

## 仙台市住宅用初期費用ゼロ太陽光発電システム導入補助金Q&A（事業者向け）

No.	類型	Q	A
1	登録対象 補助対象	新築住宅、既築住宅どちらへの太陽光発電システム設置であっても対象になりますか。	新築住宅、既築住宅どちらも対象です。
2	登録対象 補助対象	住宅兼事務所として使っている建物への太陽光発電システム設置は対象になりますか。	住宅兼事務所及びカーポートについては、太陽光発電システムからの電気の一部又は全部が住宅で利用されている場合には対象となります。
3	登録対象 補助対象	カーポートへの太陽光発電システム設置は対象になりますか。	
4	登録対象 補助対象	住宅に設置した太陽光発電システムから生じた環境価値を事業者が取得して証書化し、販売又は譲渡しても対象となりますか。	本事業では、事業者が環境価値を取得することはできません。
5	登録対象 補助対象	割賦販売はなぜ対象にならないのですか。	本事業は、住宅所有者が設備の所有や管理を行う必要のない太陽光発電システムの導入手法を促進し、太陽光発電システムの設置希望者の掘り起しを行うことも1つも目的にしています。そのため、本事業では割賦販売は本事業の趣旨と異なるため対象とはしていません。
6	登録対象 補助対象	特別養護老人ホームやサービス付高齢者向き住宅など高齢者福祉施設は対象となりますか。	入居者の住民票が移されていれば住宅とみなし、対象となります。
7	登録対象 補助対象	未使用品はどのような基準で判断するのですか。	設置した太陽光発電設備が発電していないこと、蓄電池が外部に電力を供給していないことを基準としています。
8	登録対象 補助対象	契約が終わったら住宅所有者に無償譲渡する義務はありますか。	契約終了後の太陽光発電システムは原則無償譲渡してください。無償譲渡できないケースについては個別にお問合せください。
9	登録対象 補助対象	太陽光発電システムから自家消費した電気の環境価値を住宅所有者から有償で買い取ることは可能ですか。	事業者が環境価値を取得することはできません。
10	登録事業 プラン	事業プランの登録後に分社や合併によって法人が変わった場合、登録した事業プランは引き継がれますか。	分社・合併されたことが分かる書類等の提出による事業継承の手続きが必要となりますので、個別にご相談ください。
11	補助制度	補助金相当額を初期費用ゼロサービス契約期間内の住宅所有者の利用料の合計額から控除するとありますが、具体的にはどういった方法がありますか。	例えば、サービス利用料から毎月定額を割引き、契約期間内に補助金相当額を控除する方法があります。なお、補助金相当額を一括で住宅所有者に支払うことも可能です。ただし、物品での還元は、認められません。
12	補助制度	固定価格買取制度（FIT）やFIP(Feed in Premium)の活用は可能ですか。	国の交付金を活用した事業のため、FITやFIPの活用はできません。
13	補助制度	他の補助金との併給は可能ですか。	補助対象となる太陽光発電設備や蓄電池について、本補助金以外の補助金等は受給できません。
14	補助制度	なんらかの事情で住宅所有者との契約を解除する場合、補助金返還の必要がありますか。	住宅所有者・補助事業者どちらの都合かに関わらず、太陽光発電システムが設置された日から5年間に経過する前に契約を解除する場合には、補助金返還となる可能性があります。

## 仙台市住宅用初期費用ゼロ太陽光発電システム導入補助金Q&A（事業者向け）

No.	類型	Q	A
15	補助制度	太陽光発電システムの処分制限期間（太陽光発電設備：17年、蓄電池：6年）の間、譲渡してはならないとありますが、10年後に住宅所有者に太陽光発電システムを無償譲渡予定です。管理義務はどうなりますか。	太陽光発電システムの新たな所有者に設備の管理義務等が移転します。契約時に予め住宅所有者に説明のうえ理解を得てください。 なお、処分制限期間（太陽光発電設備：17年、蓄電池：6年）を満了せずに太陽光発電システムの廃棄等を行う場合は、その時点の所有者に補助金の返還を求める可能性があります。
16	補助制度	「電力販売」による太陽光発電システム設置をしています。太陽光発電システムからの電気の従量料金単価（円/kW）を引き下げることで、住宅所有者に補助金相当額の還元を行っても良いですか。	太陽光発電システムからの電気の従量料金単価を引き下げる方法では、実際の発電量によって補助金相当額が住宅所有者に還元されない可能性があることから不可とします。
17	補助制度	住宅所有者へ補助金相当額を一括で最初に支払ってしまっても良いですか。	住宅所有者への補助金相当額の還元は、一括によるものであっても、サービス利用料からの割引であっても構いません。契約期間内に補助金相当額を住宅所有者に還元してください。
18	補助制度	補助を受けるには、必ず登録事業プランと同じサービス利用料で契約を結ぶ必要がありますか。	登録事業プランと実際の設置では、新築・既築や屋根材などの住宅仕様、太陽光発電システムの設置容量等の前提が異なる場合があるため、実際の契約において登録事業プランの価格で提示されたサービス利用料と異なることは問題ありません。ただし、契約相手先である住宅所有者に対し、登録された料金と異なる理由等について適切に説明し、理解を得てください。
19	補助制度	不動産会社所有の戸建（賃貸物件）への設置の場合で、入居状況に関わらず申請可能ですか。また、初期費用ゼロサービスを提供する事業者からの補助金還元先は不動産会社ですか、入居者ですか。	申請可能です。不動産会社所有の賃貸物件の場合には、住宅所有者である当該不動産会社に、補助金相当額が還元されます。
20	補助制度	初期費用ゼロサービスを提供する事業者が補助金受領後に倒産した場合、補助金返還の扱いはどうなりますか。	設置された太陽光発電システムが引き続き補助目的に合った形で利用されている場合には、補助金返還の必要はありません。その他のケースについては、個別にお問合せください。
21	補助制度	太陽光発電設備の補助金額の計算はどのようにするのですか。	補助金額は発電出力（kW）に7万円を乗じ、千円未満を切り捨てた額です（上限は35万円）。なお、発電出力は、小数点第2位を四捨五入します。
22	補助制度	蓄電池の補助金額の計算はどのようにするのですか。	補助金額は蓄電池の導入に係る補助対象経費に3分の1を乗じ、千円未満を切り捨てた額です（上限は25万円）。
23	補助金申請	どの程度の補助申請件数を想定していますか。仮に多くの申請があり、申請額が予算額を超えた場合にはどうなりますか。	令和4年度の補助申請件数は、16件程度を想定しています。申請は先着順に受理することとし、仮に受理された申請の合計額が予算額を超えた場合には、その日をもって受理を停止します。

## 仙台市住宅用初期費用ゼロ太陽光発電システム導入補助金Q&A（事業者向け）

No.	類型	Q	A
24	補助金申請	太陽光発電設備のみの申込はできますか。	本補助制度では、太陽光発電設備のみの申込は可能です。蓄電池のみの申込はできません。
25	補助金申請	蓄電池のみの申込はできますか。	
26	補助金申請	補助事業の完了とはどのような状態を指しますか。	工事が完了した時点又は建売住宅の場合は住宅の引き渡し完了した時点をいいます。なお、工事については、太陽光発電システムを物理的に設置する工事が終了した状態をいい、東北電力ネットワーク株式会社との接続契約が終了していることを求めるものではありません。
27	補助金申請	建売住宅の新築時に太陽光発電システムを設置して売り出すため、太陽光発電システムの設置が初期費用ゼロサービスに係る住宅所有者との契約より前になることがあります。いつの時点で申請可能ですか。	入居者が決定し、初期費用ゼロサービスに係る契約を締結した後に申請が可能となります。申請には、住宅所有者（入居者）との初期費用ゼロサービスの契約書の写し等が必要です。 （入居者決定前にディベロッパー等と初期費用ゼロサービスに係る契約をする場合、当該段階での補助申請はできません。）
28	補助金申請	各種申請書類の返却は可能ですか。	提出された申請書類は返却しません。
29	補助金申請	設置工事が完了しました。完了届に必要な添付書類は、全てそろえていなければ申請できませんか。	全てそろえていなければ完了届を受理することはできません。